

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,420	流動負債	5,707
現金及び預金	2,005	買掛金	529
売掛金	5,152	1年内返済予定 関係社長期借入金	108
有価証券	7,043	未払金	804
製品	252	未払法人税等	2,938
原材料	130	未払消費税等	245
仕掛品	17	未払費用	217
貯蔵品	4	賞与引当金	508
前渡金	411	返品調整引当金	234
前払費用	91	その他流動負債	120
未収入金	443	固定負債	1,149
関係社短期貸付金	640	関係社長期借入金	410
繰延税金資産	620	役員退職慰労引当金	353
その他流動資産	613	退職給付引当金	370
貸倒引当金	8	その他固定負債	15
固定資産	42,277	負債合計	6,857
有形固定資産	7,435	資 本 の 部	
建物	2,951	資本金	9,090
建物附属設備	300	資本剰余金	12,534
構築物	84	資本準備金	12,505
機械及び装置	21	その他資本剰余金	28
車両運搬具	1	自己株式処分差益	28
工具・器具・備品	454	利益剰余金	34,545
土地	3,352	利益準備金	749
建設仮勘定	268	任意積立金	340
無形固定資産	215	プログラム準備金	2
ソフトウェア	207	特別償却準備金	6
商標権	1	別途積立金	331
電話加入権	6	当期末処分利益	33,456
投資その他の資産	34,626	土地再評価差額金	1,841
投資有価証券	28,208	その他有価証券評価差額金	284
関係社株式	4,100	自己株式	1,203
関係社出資金	243	資本合計	52,841
繰延税金資産	712		
再評価に係る繰延税金資産	1,260	負債及び資本合計	59,698
その他投資	100		
資産合計	59,698		

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月 31日)

(単位：百万円)

		科 目	金 額		
経常損益の部	営業	業 収 益		20,377	
		売 上 高			
		業 費 用			
		売 上 原 価	10,331		
	損	営業	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,583	13,914
			業 利 益		6,462
	の部	営業外	業 外 収 益		
			有 価 証 券 利 息	1,594	
			受 取 配 当 金	490	
			投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,048	
そ の 他 収 益			288	4,422	
業 外 費 用					
損益	の部	新 株 発 行 費 用	8		
		デ リ バ テ ィ ッ プ 損 失	31		
		そ の 他 費 用	27	68	
		経 常 利 益		10,817	
特別損益の部	特	別 利 益			
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	47	47	
	特	別 損 失			
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	40		
		土 地 売 却 損	48	89	
当期	引前	当 期 純 利 益		10,776	
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,550		
	法 人 税 等 調 整 額	184	3,734		
	当期	純 利 益		7,041	
		前 期 繰 越 利 益		27,773	
	当中	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩		54	
		中 間 配 当 額		1,303	
当 期 未 処 分 利 益			33,456		

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品及び原材料	移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50年
建 物 付 属 設 備	8～18年
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4～15年

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア	社内における見込利用期間（5年以内）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

(6) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(7) 引当金の計上方法

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法

賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。

返品調整引当金
当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額の全額を計上しております。
これは商法施行規則第43条の引当金であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌営業年度から費用処理することとしております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	3,733百万円
関係会社に対する短期金銭債務	268百万円
関係会社に対する長期金銭債務	410百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,661百万円

(3) 退職給付関係

会社の採用する退職給付制度

当社は、平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。

退職給付債務及びその内訳（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	1,745百万円
年金資産	1,068百万円
未積立退職給付債務	677百万円
未認識数理計算上の差異	307百万円
退職給付引当金	370百万円

退職給付費用の内訳（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

勤務費用	181百万円
利息費用	31百万円
期待運用収益（減算）	20百万円
数理計算上の差異の費用処理額	41百万円
退職給付費用	234百万円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成18年3月31日現在）

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数

14年（各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌営業年度から費用処理することとしております。）

- (4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における 585百万円

時価と再評価後の帳簿価額との差額

- (5) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 14,418百万円 |
| 仕入高 | 479百万円 |
| その他の営業取引 | 525百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 586百万円 |

- (2) 1株当たり当期純利益
- | | |
|-------------------------------------------------|---------|
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 103円62銭 |
| 当社は平成18年2月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。 | 103円50銭 |

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期
1株当たり当期純利益	
当期純利益	7,041百万円
普通株主に帰属しない金額	16百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(16百万円)
普通株式に係る当期純利益	7,025百万円
普通株式の期中平均株式数	67,801千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	百万円
普通株式増加額	69千株
(うち新株予約権)	(69千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

- (3) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。